

日米大学生の職業指向

財団法人 日本青少年研究所

事務局長 田 中 正

昨年、総理府がとりまとめた「青少年の職業指向調査」の中から、特に焦点を大学生の職業指向に絞り、その日米比較を行ってみたい。

この調査は、大学生に限って言えば、日本の場合、東京都、千葉県、神奈川県、栃木県より、国立大学(1)、私立大学(4)を抽出、アメリカは、ニューヨーク州、コネチカット州、カリフォルニア州より、州立大学(1)、私立大学(3)を選び、日米それぞれ180名を対象に実施したものである。

その狙いとするところは、日本の大学生を含む青少年の職業意識、職業希望、職業選択、職業への適応等、いわゆる職業指向が、国際的な観点から、いかなる独自性と問題性をもっているか。

それはわが国の社会制度や教育制度の独自性、とりわけ終身雇用性、年功序列性、学歴主義等によって、どのように規定されているかを日米比較によって明らかにしようとするものである。

1. 大学選択の要因

はじめに「あなたが在学している大学は、第一志望でしたか」を尋ねた。日本は第一志望というものが4割であるのに対して、アメリカでは8割と大きな差がみられる。

次に「あなたが現在の大学を選ぶ上で、どのようなことを重視したか」という質問をした。

内訳は ——

- ①通学に便利かどうか
- ②学問的水準が高いかどうか

- ③社会的評価が高いかどうか
 - ④経済的負担が少いかどうか
 - ⑤就職に有利かどうか
 - ⑥施設、設備が整っているかどうか。
 - ⑦よい教授が揃っているかどうか
 - ⑧クラブ活動、部活動が有名であるかどうか
- 以上、8項目である。

その結果は、「非常に重要」と答えた者の多い順に、(1)経済的負担(36.8%)、(2)学問的水準(27.2%)、(3)良い教授(25%)、(4)施設、設備(19.9%)、(5)就職に便利(16.9%)となっており、「割に重要」と答えた者を含めると6割以上となる。

これに対し、アメリカは、(1)学問的水準(65.5%)、(2)良い教授(57.4%)、(3)施設、設備(41.9%)、(4)社会的評価(31.1%)の順となり、日本に比べて、「非常に重要」と答えた者の割合が高い。

また、「学問的水準」「良い教授」「施設、設備」といった大学の質が日米とも重視されている。

2. 大学に対する意見

質問項目は ——

- ①一般教養科目の教育をもっと充実すべきである。
- ②専門科目の教育をもっと充実すべきである。
- ③職業生活への準備に直接役立つ教育や訓練をもっと充実すべきである。
- ④働きながら学ぶ人達への配慮をもっとすべきである。

⑤就職相談や就職あっせんをもっと十分にすべきである。

⑥大学生生活は退屈で無味乾燥である。

⑦大学でやっていることは、将来あまり役立たない。

⑧大学生生活には自分の自由に使える時間の余欲がなさすぎる。

以上8項目である。

日本の場合(1)から(5)については、いずれも「賛成」がかなり多い。特に、専門科目の充実を望む声が強。アメリカの場合は、全体として、大学に対する不満は少ないと考えられる。

大学生活については、「退屈で無味乾燥である」が、日米とも否定的だが、「大学でやっていることは、将来、あまり役立たない」という点は日本が、「自由に使える時間が少ない」点ではアメリカが多い。

これは、受験戦争が激しく、入るのに難しく、出るのが易しい日本の大学と、入るのに易しく出るのが難しいアメリカの大学の差を示しているようだ。

3. 進路指導と両親の希望

(1) 進路指導

進路指導については、先生と相談した頻度、相談内容、相談が役立ったか、相談をしなかった者は、その理由について質問をした。

まず、先生とどの程度相談をしたか、その頻度をみると、ガイダンスをよく受けた者は、日本で15.4%、アメリカで23.3%、ガイダンスの主な内容は、多い順に、日本では――

(1)大学の勉強に対する適性 (47.4%)

(2)進学について (15.8%)

(3)進学先の学校に対する情報 (10.5%)

となっており、アメリカでは――

(1)大学の勉強に対する適性 (34.4%)

(2)進学先の学校に対する情報 (31.3%)

の順となっている。

次に、ガイダンスが役立ったかどうかについては、日本では55.6%が「役立った」と答え、アメリカでは、79.3%となっている。また、ガイダンスを受けない理由については、日本の場合

(1)教師が信頼できない (31.9%)

(2)自分で決める (24.8%)

(3)機会がない (9.7%)

となっており、アメリカでは

(1)教師が信頼できない (34.6%)

(2)自分で決める (12.5%)

(3)進学が決まっていた (12.5%)

となっている。

このようにガイダンスに関しては、日米共通のパターンがみられ、受けた者は、「役立った」とし、受けなかった者は、教師に対する不信の念を抱いている。

(2) 両親の希望する職業

日本の場合、「安定した職業」がトップ(31.8%)で、アメリカと異っているが、その他は、日米共通しており、「具体的な職業名をあげている者」「本人の希望する職業」、「人並みの職業」などが多い。

日本の「安定した職業」がトップになっているのは、低成長期に入ってからの大卒者の就職難といった労働市場が反映しているようだ。

それでは、両親のこのような希望に対して、本人はどう思うかについて尋ねた結果、日本では

(1)受容・一致 (48.1%)

(2)拒否 (17.1%)

(3)是認 (7.8%)

アメリカでは

(1)受容・一致 (65.5%)

(2)是認 (7.2%)

(3)拒否 (5.0%)

となっている。

4. 職業指向の形成要因

(1) 父親の職業の評価

「あなたは、現在、お父さんの職業をどう思いますか。どのような点が良いと思うか、また、悪く思うかを書いてください」の質問に対し、日本の場合、「自律性がある」(29%)が最も多く、次いで「安定している」(15%)、「父に適している」(14%)、「報酬が少ない」(10%)、「報酬が多い」(7%)となっている。

アメリカの場合、「父に適している」が(36%)で第1位、次いで「自律性がある」(25%)、「報酬が多い」(14%)の順となっている。

日米共に、「良い職業だ」というプラス評価が上回っている。また、日本では、父親の職業に対して好悪の感情を交えて語ることは稀であるといえる。全体的には、父親の職業は肯定的に評価されることが多いといえる。

(2) 尊敬する人物の有無

「あなたの家族以外の身近の人で、尊敬する人物がいましたか」、いたとすれば「その人の職業を答えて下さい」という質問を試みた。

まず、いたかないかについてみると、日本の場合、「いた」者は $\frac{1}{4}$ 、 $\frac{3}{4}$ は「いなかった」と答えている。これに対し、アメリカは逆に約 $\frac{3}{4}$ は、「いた」と答えている。

この差は、日本の「尊敬」という言葉の持つ意味と、アメリカの"Respect"という言葉との間に、その重さに、何らかの差があるのかもしれない。

また、日本の大学生が、家族以外の成人のコミュニケーションをもつ機会が乏しいことも一つの

要因かもしれない。もっとも「身近な人」という点に問題があるのかもしれない、身近でないところに日本の若者達の職業モデルがいる可能性は考えられる。

アメリカでの第一位は教師、次いで芸術家、宗教家、スポーツ家などが高位に続いている。

(3) アルバイト(労働)経験

職種別にみると、日本では、肉体作業が $\frac{1}{5}$ 、教育関係(家庭教師、塾教師など)が $\frac{1}{5}$ 、次いで、運輸・通信作業、サービス雑作業、販売店員などが続く。

アメリカの場合、 $\frac{1}{5}$ が準専門的職種であることが特長である。

労働経験が、職業選択上効果があったかどうかについては、日本の場合、回答の半数近くが「職業選択に役立たなかった」というもので、次いで「その仕事の実際に触れた」が18%、「その仕事に就きたくないと思った」(15%)となっている。

一方、アメリカでは、「役立たなかった」の回答は29%で、「その仕事につきたくないと思った」(21%)、「その仕事の実際に触れた」(12%)、職業選択に「役立った」(26%)など、何らかの効果があったと考えている者が多い。

次に、労働経験が、労働観に対して、どのような影響を与えたかについては、日本で、「社会的経験」としての意義をあげ、次いで、「金銭的報酬の感覚」、「職場の人間関係に関する感想」、「働くことの苦しさ」「労働倫理に関する感想」が続いている。

アメリカで注目すべきは、「こうしたダークワークはやりたくないと思った」「劣った職業に就かないために、学業をしっかりとやらなければならないと思った」などの労働価値序列に関する意

識が14%にも達している。日本の場合、こうした直接的な「労働の価値序列意識」が表明されることはまれである。ある意味で、アメリカの学生の方が、より正直だということもできようが、日本の場合、「こうしたいやな仕事でもやれる自分を発見した」という感覚は、しばしば表明される。

5. 職業希望

(1) 希望職業

希望職業を自由回答方式で答えてもらすと、その職種は多岐にわたる。その中で、比較的多くあげられたものは、日本では、「ジャーナリスト」(9.5%)、「教員」(8.3%)、「公務員」(7.3%)、「芸術家」(6.6%)など。

アメリカでは、「医者」(13.5%)、「弁護士」(12.3%)、「芸術家」(9.5%)、「民間企業の管理職」(7.5%)、「医者、弁護士、芸術家、政治家、宗教家以外の自由業」(6.1%)などである。

これで明らかのように、アメリカの場合は、医者、弁護士等の特定職業人への集中度が高い。

希望職業を職業分類(大分類)で分けると、日本の場合は、「技術系の勤め人」が最も多く、次いで「自由業」さらに「事務系の勤め人」が多いのに対し、アメリカの場合には、「自由業」が非常に多く、ほぼ半数を占める。次いで「技術系の勤め人」と「管理職」である。

このように、日米大学生の職業希望を比較すると、日本が技術系及び事務系の勤め人への指向が相対的に強いのに対し、アメリカでは、自由業への指向が極めて強く、管理職への指向も相対的に強いという相違がみられる。

(2) 希望勤務先

就職を希望する勤務先は、日本の場合、「大企業」が最も多く、「官庁、学校、病院など」がこ

れに次ぐのに対し、アメリカでは、「経営者・自由業者など独立」が最も多く、約30%を占める。

これは、当然の結果ともいえるが、日本の場合は、安定した大組織への指向が強いのに反し、アメリカは独立への指向が強いといえる。

(3) 希望勤務地

希望する勤務地では、日本は「親元から通勤できる所」が最も多いのに対し、アメリカでは、「卒業した大学のある州」が最も多く、「出身高校、大学所在地以外の州」と「卒業した高校のある州」がこれに次いでいる。

このように、大学生ですら、日本では地元指向がかなり強いのに対し、アメリカでは、それが全くない点は、大きな相違である。

なお、日本の場合、アメリカに比較すると、「国外」の希望者比率が相対的に高いことも特長的である。

日本の大学生は、海外へのあこがれが依然として存在しているといえよう。

(4) 希望職業選択において重視すること

14項目にわたる職業の要素のそれぞれを、希望職業の選択において、どの程度重視するかを段階的に答えてもらった。

日米ともに最も重視されるのは、「自分の性格に合っていること」であり、これに次いで重視されるのは、「自分の能力に合っていること」である。しかし、第3位にランクされるのは、日本が「賃金が充分であること」であるのに対し、アメリカは、「自分で決めてやれる範囲が広いこと」である。また、「作業環境がよいこと」は日米とも第4位を占めている。

日米間で大きな差がみられるものは、「日本の福利厚生制度や施設が充実していること」と「失業のおそれがないこと」、アメリカでは「いろいろな仕事ができること」や「昇進のチャンス

があること」などである。

このように、性格の合致や能力発揮といった自己実現にかかわる要因を最も重視する点では、共通するが、日本の場合は、アメリカよりも福利厚生という、日本の企業独特のものや安定性つまり失業のおそれのなさを相対的に強く指向するのに対し、アメリカの場合は、仕事内容の多様性や昇進といった仕事を通じての自己実現の他の要素を強く指向している。

(5) 希望しない職業

「絶対になりたくない職業」として、比較的多くあげられたものは、日本では、「政治家」(9.5%)、「教員」(8%)、「警察官」(6.1%)、「労務系一般」(5.1%)などであり、アメリカでは、「生産工程従事者」(15.3%)、「事務系一般」(6.1%)、「兵士」(8.6%)、「医者」(7.1%)などである。

希望しない職業を職業分類に従って分けると、日米ともに、「労務系の勤め人」の比率が高く、「不明」(具体的な職業名を記入しておらず、単調な仕事、汚い仕事などと記入しているもの)を除けば、「事務系の勤め人」がこれに次いで比率が高い。

このように、大学生の場合、日米ともに、労務系及び事務系の勤め人が希望しない職業として、相対的に高い比率であげられ、この点では、大きな差異はみられない。しかし、日本では、世間一般に、何となくマイナスイメージを持ってみられている「政治家」や、権力の手先と学生にイメージされている警察官及び特殊な技術職としての教員が嫌われる職業として、比較的多くあげられるのに対し、アメリカでは、兵士や医者が比較的多くあげられるという相違はある。なお、日本の場合、アメリカと比べて、「特に希望しない職業はない」という回答の比率が相対的に高いのも一つ

の特長である。

日本の大学生の場合、アメリカの大学生に比べて、職業指向が未だ具体的に固まっていなかった人が、それだけ多いと言えるのではないかと。

6. キャリア形成のための自己教育

大学生自身が、職業的達成のために必要と考えている学習課題は、日本の場合の1位は、「対人関係の方法」(24%)であり、次いで、「学問、学科の勉強」(17%)、「職業上の必要知識」(14%)、「人格形成」(8%)、「一般教養、社会常識」(7%)となっている。

大学生が、これから入ってゆこうとしている職業社会では、「職業上の知識」や「学問、学科の勉強」よりも、上司、同僚、部下という上下の人間関係を上手に操作する技能が最も重要とされることになるわけである。

アメリカの場合、36%が「学問、学科の勉強」をあげ、次いで「抽象的・一般的諸能力」(14%)、「職業上の必要知識」(15%)、「職業的技術形成」(8%)となっている。

ここでも、学業と職業的達成の一体視が行われている。アメリカでも、学生生活はモラトリアムの性格を持っていることがしばしば指摘されてきたが、比較的、日本の学生よりはるかに職業的達成に直接的につなげた一階梯なのである。

いま一つ指摘できることは、判断力、論理的思考力、分析力、文章表現力などの抽象的・一般的諸能力の意義が強く意識されていることである。

こうした基本的な能力そのものが身につけるべき学習課題として意識されることは、日本では少ないのではないだろうか。こうした諸能力は、日本では「頭の良さ」の証拠として、生み込まれた素質として理解されることが多いといえよう。

以上、キャリア形成のための自己教育計画の中

に、日米の職業文化の差と学校教育における職業準備の位置付けの差が色濃く反映されていることがわかる。

7. 職業予測

(1) 予想職業

卒業後に実際に就くことになると思ふ職業を、自由回答式で答えてもらおうと、日本では、「事務系一般」(16.1%)が相対的に最も多く、次いで「教員」(10.9%)「技術系一般」[「公務員」(ともに5.8%)]などがこれに続く。

これに対して、アメリカでは「医者」(11.5%)が最も多く、「弁護士」(10.7%)、「技術者」(7.4%)、「医者、弁護士、芸術家、宗教家以外の自由業」(10%)、「研究者」(7.1%)などが挙げられている。

アメリカの方が、特定の職業、それも自由業に予想職業がかなり集中する傾向が強いといえる。

これを職業分類の大分類で分けると、日本では予想職業としては「技術系の勤め人」と「事務系の勤め人」が同じ比率で最も多くあげられているが、その比率が26.9%であるのに対し、アメリカでは「自由業」が $\frac{1}{3}$ 以上を占めている。また、次に比率の高いのは「技術系の勤め人」と「管理職」である。

日本の大学生の多くは、自分の将来を、技術系、事務系の勤め人と予想しているのに対し、アメリカの大学生の多くは、自由業や、専門管理職(研究者など)と予想している点に大きな相違がみられる。

なお、日本の大学生は、アメリカにくらべて、「その他」と「わからない」の比率が高いが、これは、日本の大学生の職業指向の不明確さを示しているといえよう。

(2) 予想勤務先

日本では、「中小企業」が $\frac{1}{3}$ 以上で最も多く、

次いで「大企業」と「官庁、学校、病院など独立」が多いのに対し、アメリカでは「経営者、自由業など独立」が最も多く、「中小企業」と「大企業」がこれに次いでいる。

また、希望勤務先と予想勤務先とを比較すると日本では、希望勤務先に対して、予想勤務先を「大企業」「経営者、自由業など独立」と答えた人の比率は下がり、「中小企業」と答えた人の比率が上っているのに対し、アメリカでは、「経営者、自由業など独立」と「官庁、学校、病院など」の比率が下がり、それ以外の比率は上っている。

この結果から、日本の場合は、大企業志望だが結局は、中小企業になると思っている人の比率が高く、アメリカでは、それでも独立できると思っている人がかなりの数に上るといえるのである。

(3) 予想勤務地

仕事に就くことになると思ふ地域は、日本の場合は、「親元から通勤できるところ」が最も多く40%以上を占め、これに次いで「卒業した高校のある県」が多い。

これに対して、アメリカでは「卒業した大学のある州」が最も多く、「出身高校、大学所在地以外の州」「卒業した高校のある州」がこれに次いで多く、「親元から通勤できるところ」は殆どない。

日本の場合、希望だけでなく、現実にも、地元で就職できると考えている大学生が極めて多いのに対し、アメリカでは希望、現実ともに、地元以外で就職すると考えている人が大部分であるという点が、大きな違いとして指摘できる。

なお、希望勤務地と予想勤務地の、それぞれの比率では、日本の「国外」が希望に比べて、予想では大きく下ること以外は、日米ともほぼ共通で、両国とも勤務地に関しては、大体希望が満たされると考えているようだ。

(4) 予想職業に就くことになる要因

予想職業につくことになると思ふ理由を3つまであげると、日本では「世の中の景気や企業の求人状況」と「高校での課程」が最も多く、「学校での成績」がこれに次ぐ。

一方、アメリカでは、「学歴」と「高校での課程や大学の学部、学科」の比率が最も高く、ともに約60%にもなっており、「クラブ活動、部活動」「世の中の景気や企業の求人状況」「学校での成績」がこれに次いでいる。

アメリカの大学生の場合には、クラブでの活動学歴、大学での専門等、自らが身につけた能力や活動の成果によって職業が決まると考えるのに対して、日本の大学生の場合には、大学の就職あっせんや、地域的、全国的景気動向や雇用状況によって職業が決まると考える傾向がアメリカに比べると強い。

日本の大学生は、アメリカの大学生と比較すると職業選択、就職に関して極めて受身的な意識が強いといえる。

(5) 予想職業の選択において重視する事柄

予想職業の選択において最も重視されるのは、日米ともに「自分の性格に合っていること」と、「自分の能力が生かせること」であり、重視度の平均も日米ほとんど変わらない。

しかし、これに続いて、重視度の高いものは、日本では「賃金が十分であること」「作業環境が良いこと」及び「失業のおそれのないこと」であるのに対し、アメリカでは「自分で決めてやれる範囲が広いこと」「作業環境が良いこと」及び、「いろいろな仕事ができること」である。

日本の大学生の場合には、賃金、安定性をかなり重視するのに対し、アメリカの大学生の場合には、自律性、非単調性と安全性をかなり重視するといえよう。

このような結果は、今日の日本の青年の職業意識には、自己実現指向と安定指向とが併存しているといわれるが、アメリカの青年と比較した場合、日本は安定指向が相対的に極めて高い。

8. 職場の特性

(1) 職場で重視されるべき特性

大学生は自分が就職することになるであろう職場では、どんな特性が重視されるべきだと考えているのであろうか。職場特性に関する意識は、就職に際しての一指針を構成するものであろう。

まず、日本の大学生の場合をみてみよう。

日本の大学生が、最も重要視している職場特性とは「創造性」であり、「努力」もそれに劣らず大切だと考えられている。

大学の大量化の時代を迎えた今日、大卒という資格だけでは不十分であり、本人の創造力と努力こそ重要な要素だと考えているのであろう。

大卒だけでは不十分だと思ふ反面、高卒よりは有利だという意識があるかも知れない。もしそうだとすれば、大卒という肩書きと創造性、努力という本人の業績によれば、将来は安定して満足できるが故に、これらの特性を重んずるようになったということも考えられる。

次いで、重視されるのが「協調性」である。職場環境に自らを合致させていく順応、または自らの才能を生かすために、和を重んずる適応といったものも重大だといっているのである。次いで、「幅広い教養」であり、「職業的資格」である。従順であるより、むしろ創造的であるべきだと思っている。

最後は、「コネ」であるが、非常に多数の者が否定的で、重視すべきでないとしている。

アメリカの大学生はどうであろうか。

職場で最も重視されなければならない特性は、

「努力」であり、日本よりそれを強調する割合が高い。2番目は「創造性」である。

以下、「幅広い教養」「協調性」「職業的資格」と続くが、アメリカの大学生は個人本位の業績主義的要素を重視する傾向が日本人以上に強いといえる。「協調性」は日本の方がアメリカより重視している。「従順さ」や「コネ」については、日本同様に否定的な者が多い。

(2) 職場で重視されている特性

大学卒業後、実際に就職することになるであろう職場では、どのような特性が重視されているかという質問に対しては、日本人が最も重視している職場特性は「従順さ」であり、「協調性」である。特に、理想としての特性で下位にあった「従順さ」がトップになっていることは、理想と現実がかなりかけはなれているといえよう。

つきは「コネ」と「職業的資格」である。「コネ」については、理想としては重視されてはならない特性であったものが、現実の世界では、比較的重視されている。ところが、「職業的資格」については、理想とする以上に現実でも重視されていると思われる。日本の大学生は資格社会を望ましくないと考えているのであろうか。

「努力」と「創造性」は、理想としては、トップグループにあるが、現実の評価は、それほど高くない。

アメリカの学生の場合をみてみよう。

彼等が最も重視されていると思っている特性は「職業的資格」で2位が「協調性」と「コネ」。「従順さ」がくる。「協調性」はともかく、「コネ」と「従順さ」に対して、アメリカの大学生は理想として否定的だが、現実では重要な要素と認めている。

以上のように、日本の大学生もアメリカの大学生も、業績主義的要素を重大視し、個人の努力や

創造性などを重視はするものの、自分たちが働くことになるであろう職場では、それらの要素は重んじられているとは考えていない。

9. 個人的資源と学歴観、労働観

(1) 健康

日本の大学生のうち、健康に「非常に自信がある」と答えた者は23%で、「割にある」と答えた者は59%で、8割以上の大学生が自信があると思っている。

アメリカは76%が「非常にある」と答え、「割にある」は21%である。従って、アメリカの方が日本より健康に、より強い自信をもっていることがわかる。

(2) 人とのつき合い能力

アメリカの学生の99%は、交際能力に自信があると答え、日本の学生の半数以上は、自分はつき合い上手とは思わないと回答し、際立った対照をなしている。

(3) 何でもやりてなせる能力

日本の大学生は、自分は何でもやりてなせると思っているのが41%で、残りの60%近くは、そのような能力がないと考えている。

これに反し、アメリカの学生は、ひとり残らず何でも出来ると答えており、自分自身の能力に自信をもっている。

(4) 学歴意識

大学卒業という資格が、出世とどう関係があるかを問うたが、日本の場合、大卒でなければ高い地位につくのが困難であるとか、ひげ目を感じるなど、大卒の有利を認めている者が42%であり、逆に有利とはいえないと思う者が23%、大半が有利か否かの基準にならないとした者が33%いる。

アメリカでは、大卒有利が57%、否が37%

である。日米とも学歴社会を肯定する者の方が多いが、否定も少なくない。

(5) 労働観

1. たとえ仕事に興味をもてなくても、それにうち込むことは、人間のつとめであるかどうかの問い、日本の学生は61%が否と答え、アメリカの学生は、逆につとめであると答えた者が60%いる。

2. 働くことは楽しいかを尋ねたが、アメリカは90%、日本は58%が楽しいと答えている。

3. 恵まれない人のための仕事は、職業の貴賤を決める基準になるかという問いには、日本の学生の60%は、そういう仕事が、最も尊いと答えているが、アメリカでは51%の学生がそうだと答えている。

4. 将来、専門的能力は必要になるであろうか

の質問に対し、日本の86%、アメリカの91%が「そのとおり」と答え、ともに専門化社会の到来を予測している。

5. 就職に際しては、職種か会社かの質問には日米大学生ともに圧倒的多数が職種を優先させるべきとしている。

6. 生きがいは仕事か仕事以外の趣味やつき合いかを尋ねた。日本の学生は仕事以外55%、仕事44%で、アメリカの学生は73%が仕事こそ生きがいとしている。

7. 最後に、仕事か家庭かの質問には、日本の場合61対37、アメリカ91対6で家庭を重視している。

アメリカの場合は、仕事よりも家庭を大切にするとした者が、日本を大幅に上回り、家庭中心の生活を志向している者が圧倒的に多い。

聞け、市民の声を。

見よ、市民の生活を。

築け、明るい社会を。

調査の企画設計実施は………社団法人新情報センターへ

Tel 03-580-5231